

平成 31 年度事業計画

2019 年度の日本経済は雇用・所得環境の改善が続き、民需を中心とした景気回復が続くものと見込まれているが、先行きの不透明感が増してきている。

一方、私立大学の 2018 年度入学定員割れ状況が、2016 年度から段階的に実施されている大学規模別の入学定員管理の厳格化もあり、前年度に比べて 19 校減少し、全体に占める割合も 3.3 ポイント改善し 36.1%となった。しかしながら、2018 年からは 18 歳人口の継続的減少が始まり、私立大学を取り巻く経営環境は一層厳しい状況を迎える。

大学においては、志願者・入学者確保の施策として県外の高校への訪問機会の増加、オープンキャンパスの充実、地下鉄東西線の車両広告などの広報活動を強化した結果、2018 年度入学生は 2016 年度から 3 年連続して入学定員を確保するとともに、2011 年度以来 7 年ぶりに収容定員を確保することができた。今年度も学生の安定的確保を最優先課題として全学を挙げて取り組み、安定した志願者・入学者を確保し、在籍者数の増加を図っていくこととする。

教学面では、個別指導等によりきめ細かな学修支援を実施し、学生の学力を高め留年、休・退学者の削減を図るとともに、キャリア教育と就職支援活動を更に強化することにより、本学の魅力向上を図っていくこととする。また、異分野融合型のプロジェクト研究や本学の特色を明確に打ち出す研究ブランディング事業を引き続き推進するとともに、学際的なプロジェクト研究を推進するためのプロジェクト研究所を新たに設置し、研究活動の活性化を図っていくこととする。

高校においては、中学校、中学生と保護者に対し、組織的に広報活動を実施した結果、2018 年度も志願者増となり、昨年度に引き続き入学定員を確保し、収容定員も 3 年連続して確保することができた。今年度においても、戦略的な広報活動により仙台城南高校の魅力を伝え、志願者・入学者の獲得に努めることとする。一方、本校の特色であるタブレット端末を利用した ICT 教育の先進校として、学習指導要領の改訂をひかえ、主体的・対話的で深い学び「アクティブ・ラーニング」の視点での授業改善が求められ、全教員で授業改善を図るタブレット端末の利活用について研究を進め、教員の資質と授業力向上を図っていくこととする。

今後の教育研究環境を整備していくため、今年度も主たる収入財源である学生生徒等納付金と補助金収入を確保するとともに、厳正な予算執行に努め、引き続き財政の健全化に取り組むこととする。また、学部・学科改組・再編計画の実施に合わせて、八木山キャンパス整備基本計画に基づく建物建替え計画の新棟一期工事の実施設計に着手することとする。なお、今年度は新たな中期計画(TOHITECH2023)のスタートであり、掲げた施策を着実に実行していくこととする。

I 事業計画の内容

1. 大学部門

(1)教育研究の充実

- ア. 学修支援の推進
- イ. 技術支援の推進
- ウ. プロジェクト研究所の設置
- エ. 東北 SDGs(Sustainable Development Goals)4)研究実践拠点形成事業の推進
- オ. 研究支援・リスクマネジメントの推進

(2)教育の質保証の推進

- ア. 教学マネジメントの推進
- イ. 学修成果等の可視化の推進
- ウ. 主体的学修の推進

(3)高大接続改革の推進

(4)学生募集活動の推進

- ア. オープンキャンパス等の充実
- イ. 高校訪問の充実
- ウ. 県内外進学相談会等への積極的参加
- エ. 広報活動のさらなる充実と広告媒体の見直し
- オ. 女子学生募集活動の推進
- カ. 学外へのブランド力発信強化および Web サイトの改善

(5)就職・キャリア支援の充実

(6)国際交流の推進

(7)地域・産学官連携等の推進

(8)一番町ロビーの活用推進

(9)基盤サービssystemおよび統合演習システムの更改

(10)FD・SD 活動の充実

(11)学生支援の推進

- ア. 課外活動支援の推進
- イ. 学内ワークスタディー事業の推進
- ウ. 資格取得等支援の推進
- エ. 本学奨学金制度の充実

2. 高校部門

(1)教育活動の充実

- ア. 教育内容の更なる充実
- イ. 教員の指導力の向上
- ウ. 基礎学力の定着・向上
- エ. 進路意識・実績の向上
- オ. 不登校などの課題を抱える生徒に対する対応(転退学者の抑制)
- カ. 部活動、生徒会活動の活性化と工大との連携
- キ. 資格取得に向けた指導の充実
- ク. グローバル教育の充実

(2)広報活動の充実と入試制度の改善

(3)東北工業大学との連携と進学者確保

(4)教育環境の整備・充実

(5)地域連携・貢献への取り組み

3. 法人部門

(1)収入の確保

(2)支出の抑制

(3)事務組織の見直し

(4)施設・設備の改修

(5)八木山キャンパス整備基本計画の推進

(6)寄付金募集事業計画